

ウィスコンシン大学拡張に関する研究

— 拡張事業の特質をめぐって —

小池源吾

(1976年9月20日受理)

I. プロローグ

従来多くの研究者によってアメリカ大学拡張に関する定義づけが試みられてきた。しかし広狭の差こそあれ、それらに共通して指摘できるのは、教育・研究に続く第三の機能として大学が有する人的・物的資源をできる限り多くの人びとに有用なものにしようとする根本的な考え方であろう。とりわけ州立大学の場合、こうした姿勢はサポートをうける地域社会(州)に対する大学のサービスとしてとらえられるばかりか、時としてそれは大学の義務としてもとらえられている。このようにきわめてアメリカ的ともいえる今日の大学拡張の原型はその発展史の中でどこに求められるのであろうか。

一般的によくいわれるところに従うと、アメリカ合衆国における大学拡張は1880年代後半イギリス大学拡張の導入に始まる。以後アメリカ大学教育拡張協会を中心とする実験スキームの実施と伝道活動の結果、大学拡張は東部から全国各地へ伝播していく。各地でさまざまな実践が試みられたが、そうしたなかでも拡張事業を大学機能のインテグラルパートとして位置づけたシカゴ大学の先例は画期的なものであった。すなわちそのことは拡張事業実施上のイニシャティブが拡張協会から大学へ移行するにおよび、拡張事業への大学の取り組み方に新たな局面を開いたことを意味する。

しかし90年代の大学拡張を概観するならば、通信教育の採用に代表されるように方法的にはアメリカ化の努力が新規になされたとはいえ、内容面では一般教養を中心とするイギリス大学拡張の伝統が残存していた。この内容面でのアメリカ社会への不適合、加えて運営に伴ういくつかの欠陥を主たる原因として、各地の拡張事業は、当初の熱狂がおさまりをみせるにつれて衰退の一途を辿った。ここウィスコンシン大学の場合も例外ではなく、1904年の時点には『University Catalogue』にわずか大学拡張の名のみをとどめる状態であった。

こうした全国の状況に命脈を与えると同時に今日に

いたるアメリカ大学拡張の模式をなしたのがウィスコンシン大学拡張である。その意味で、1906年ウィスコンシン大学で発足する大学拡張は中西部に位置する一州立大学の事例にとどまらず、アメリカ大学拡張史において高く評価されるべき歴史的意味をもつものであろう。そこで本稿はこのウィスコンシン大学拡張をとりあげ、発足にいたる経緯、大学拡張組織、そして拡張事業を把握することによってその性格および特質を明らかにしようとするものである。

II. 大学拡張発足の経緯

ウィスコンシン大学で新しい大学拡張が発足する経緯を探るためには、その背景として当時の社会的・教育的状況を把握する必要がある。

1860年から1910年にかけては、アメリカ社会が工業化、都市化による大変貌を経験する時期である。アメリカ各地に驚異的な速さでもって町や都市が誕生した。大都市は大都会となり、小都市は大都市となった。また誰もいなかった所に新しい町が生まれた。そして農村人口が2倍に増加したのに対して都市人口はなんと7倍にも増加したことが指摘されている。¹⁾ こうした都市化は一方では巨大な市場を創造するものであったが他方多くの都市問題を派生させた。貧民街が生まれ犯罪は横行し、それらの対策とともに交通、病院、電気、ガス、公共施設の整備が急務となった。

また都市への人口集中をもたらしたものが、農村人口の都市流入もさることながら、多くはヨーロッパからの移民であったことは教育に新たな役割を担せた。つまり、アメリカナイゼーションの教育である。

さらに初期移民と比較する時、これらの移民は大部分が南、東欧の貧農から構成されていたという事情は工業化の進展と相まって、職業訓練の必要性を生じたのは必然的帰結であった。すなわちそれまで容認され支配的であったリベラル・エデュケーションの伝統はここにいたって捨てられるかあるいは修正され、何らかの形で職業教育が提供されねばならなかった。²⁾

こうしたアメリカ的状况を背景にウィスコンシン大学拡張は発足する。1906年1月30日付の学内新聞は本大学が大学拡張に着手したことを報じ、「これは州のできるだけ多くの人びとに大学の恩恵を拡張しようというC. R. バンハイゼ学長の方針の一部である」と述べている。³⁾ここに示されるように大学拡張発足においてまず着目すべき中心的な人物としてC. R. バンハイゼ (C. R. Van Hise) をあげることができる。

バンハイゼはウィスコンシン大学の学長に1903年に就任している。彼が意図した理想的な大学とは、イギリス大学にみられる寄宿舎、学生会館をもち、リベラル・アーツ、純粋科学、応用科学の部門に加えてドイツ大学をモデルにした大学院を有する総合大学であった。⁴⁾さらに彼はウィスコンシン大学の伝統をふまえつつ、すべての州民およびその子女のために機能すべきものとして州立大学のあるべき姿を明らかにし、州民がもつ関心や要求の多様性に応ずるためにウィスコンシン大学は農業から芸術までスコープを拡大すべきことを強調している。⁵⁾しかし、この就任演説を見る限り彼は大学の州へのサービスについて熱心に語っているものの、大学拡張に関する言及は何らなされていないことに注目する必要がある。1905年5月の時点でさえ、通信教育について意見を求められた彼は、「私は通信教育にはあまり関心をもっていないので貴殿が求められた点について私見を述べることはできない」⁶⁾と回答している。

この彼が、同年11月には州立大学協会の席上でウィスコンシン大学は拡張事業に着手する意図のあることを漠然とはあったが表明しているのである。⁷⁾そして同年12月には拡張事業実施の可能性を検討するために250ドルを大学評議会に要求するとともに、E. W. パーロー (E. W. Pahlow) を事務局長に任命している。しかし、パーローはその任務を完遂することなく東部大学の教官として着任するためにウィスコンシンを去っていった。1905年の時点でバンハイゼ自身大学拡張についてどの程度具体的な構想を有していたか詳細に述べることはできないが、この段階での措置すべてがきわめて暫定的な性格なものであったことは明らかである。ここに、(1) わずか半年の間に、積極的とはいえないまでも、なぜバンハイゼが大学拡張を志向するようになったか、(2) いまだ目途すら明確でない大学拡張に対しいかにして方向づけがなされ、布石がおかれたか、という二つの疑問が提起されよう。

ここで『University Catalogue 1906-1907』が手がかりを与えてくれる。そこには「ウィスコンシン大学拡張がその活動面で州図書館委員会 (Wisconsin Free Library Commission) の協力を得ることができたの

は幸せなことである」⁸⁾と述べられている。さらに、バイハイゼも同委員会の一員であったこと、パーローの後任として大学拡張発足時に事務局長の任にあった人物はバンハイゼの専断によって招請された同委員会の長H. E. レグラー (H. E. Legler) であったという事実は、なによりも大学拡張発足の経緯において州図書館委員会の影響の大きさを証左するものであろう。

州図書館委員会は、州教育委員会に所属していたF. A. ハッチنز (F. A. Hutchins) の努力で1895年設置されている。この委員会は、そもそも公共図書館へのアドバイス、カウンセリングを主活動としていたが、ハッチنزの管理下で (1903年にはレグラーが後任となる) パッケージ・ライブラリー・サービス、小規模図書館への援助活動とその活動を拡大していった。また1901年には法案作成時に州議会に対して有用な情報提供を目的とする州議会参考図書館 (Legislative Reference Library) が下部機構として設置され、その館長にC. マッカーシー (C. McCarthy) があてられていた。

州図書館委員会に係っていたこれら三人の人物 — ハッチنز、マッカーシー、レグラー — による大学拡張発足に向けての行動は、バンハイゼの学長就任と期を同じくして開始されている。その最初のものが拡張事業実施に関する要望呈示であった。⁹⁾当初バンハイゼはこうした要望に対しても消極的な反応しか示さなかったといわれるが、彼に拡張発足の決意を決定的にしたものとして二つのキャンペーンを指摘することができる。そのひとつが、提案された大学拡張に対する州民の意識調査であった。これはウィスコンシンの指導的立場にある人びとを対象に実施されたもので、その中からいくつかのものをひろうとつぎのようである。¹⁰⁾

「そうした試みは大学に行けない多くの人びとに大学を直接に接触させるものであり、彼らに実際的な恩恵を与えるものである。つまりそれは大学を民衆とより密接に関係づけるものである。」(J. パーンズ)

「この運動は、アメリカで最も民主的な大学をつくるものである。」(J. H. スタウト)

これらはいずれも大学拡張への強い支持と要求を如実に表現している。しかし、「大学拡張は大学を民衆にもたらしものであり、大学の“貴族主義的傾向” (aristocratic tendencies) への非難を和らげるものである」¹¹⁾ (J. A. シェリダグ) という言葉で示されているように、それらは「大学は州民のために何をなしたか」という大学への激しい非難と対をなしていたことも理解しておかねばならない。

もうひとつのキャンペーンは、マッカーシーとJ. G. D. マック (J. G. D. Mack) が1906年に実施した

私立の職業通信学校調査である。

先述したように、工業の急激な発展は労働力の需給関係の面で不均衡を生み、何らかの形で職業教育が求められていた。ウィスコンシン州における工業の中心地ミルウォーキーでは熟練工確保の要請はとりわけ強く、商工業者組合 (the Milwaukee Merchants and Manufacturers' Association) は組合立職業学校設立をかって企画したことがあった。しかしこの計画は費用の面で調整がつかず、以後組合は公費による教育機会を鶴首していた。¹²⁾ところがこの領域では公教育制度は未発達段階にあり、そのため私立の通信による職業学校が隆盛をきわめていた。

通信学校調査からつぎのことが判明した。すなわちウィスコンシン州内の約 35000 人 — 大部分が労働者 — がこれら学校に在籍していること、年間 80 万ドルが学生から搾取され、そのうち約 50 万ドルが州外に流出していること、である。¹³⁾この結果に基づきマッカーシーは、これら通信学校よりも優れた人的・物的条件がウィスコンシン大学に整っていることから、大学拡張が職業教育領域を事業の中心に据えるなら通信学生はそのまま大学拡張に参加することになろうと述べ、拡張事業の実施を勧告する。¹⁴⁾これは、既存の教育制度への批判と教育に対する彼の根本的な考え方を直接反映させた結果、導き出された結論であった。彼は、初等学校からハイスクール、大学へと続く融通性の乏しい単線型教育制度においてその恩恵を享受するのは富を有する少数の人びとのみであると考えた。¹⁵⁾教育を生来の権利としてとらえた彼にとって最大の関心事は、狭隘な現行制度からとり残された人びとへの教育であった。¹⁶⁾すなわち、生計を立てるため上級学校への進学あるいは学習の継続を断念せざるをえなかったそれら多くの人びとのために、いかにして教育機会を保障するかということである。マッカーシーが考えたこれら人びとへの教育とは、「彼らの職業上の必要性に目を向けつつ、より汎汎な道德的、精神的、職業的訓練」¹⁷⁾を内実とするものであった。

ところで注目すべきは、この種の教育がすでに 1885 年以来農村地域で実施されていたことである。それは農民および主婦を対象とするファーマーズ・インスティテュート (Farmers' Institute) と短期コース (short course) である。そこでは農学部や農業試験場の成果が農業に関する実際的な知識・技術の形で提供され、それによってウィスコンシン州は酪農、果樹栽培の面でその名を全国に広めていた。¹⁸⁾またインスティテュートで専門的知識・技術と並行して提供された溝義は農村住民の知的啓発に有益であった。これら農村地域に対する州立大学の貢献に比較するとき、都市地域は

等閑にふされたといえる。そのため、均等な教育機会の必要性を認識していたマッカーシーの念頭にあったのは、都市部労働者の教育であったことも指摘しておかねばならない。¹⁹⁾

こうした一連の動きの中でバンハイゼはつぎのことを認識した。それらは、州民の間に教育への強い要望が存在すること、そのためには望ましい本物の教育ができるだけ安価に提供される必要があること、にもかかわらず既存の教育制度はなんら施策を講じていないこと、である。州民の教育要求は州民の大学によって提供されねばならないことを決意したバンハイゼは、1906 年大学評議会に対して「大学が民衆のところにしかけていくという点で、大学拡張の重要性はいくらいっていい過ぎることはない」²⁰⁾と述べ、ここに大学拡張事業の実施を宣言した。

Ⅲ. 大学拡張組織

ウィスコンシン大学拡張の組織化とその発展をみる時、財政的な基盤の確立をまず述べる必要があろう。1906 年時レグラの役職名は大学拡張事務局長であったが、現実には無給であった。このことは彼の奉仕精神と同時に大学拡張の財政的基盤の脆弱さを意味している。ここには、「大学内の他の学部、部局と同様に確固たる基金がどうしても必要」²¹⁾であった。その意味で、1907 年 2 月州政府から大学拡張に財政援助が開始されたことは後の安定した発展を保証するものであった。またこの時期に、教育とりわけ州立大学に大きな期待をよせた革新主義の旗手 R. M. ラフォレット (R. M. La Follette) が州知事としてあったことは、大学拡張への州援助という面で有利に作用したといえる。1907 年の補助金に関する法では 2 年間に渡り年間 20000 ドルを支出することをその内容としていたが、2 年後には 50000 ドル、1907 年には 75000 ドルと増額され、1913 年にいたっては 177380 ドルとなった。この額を同じ 1913 年の他大学の場合と比較するとつぎのようである。コロンビア大学 (\$ 104000) を筆頭に、ミネソタ大学 (\$ 40000)、テキサス大学 (\$ 39407)、ミズーリー大学 (\$ 25000)、メイン大学 (\$ 25000)、オレゴン大学 (\$ 15000)、ワシントン大学 (\$ 12500)、フロリダ大学 (\$ 11500) を上位に、ほとんどのものが 1 万ドル以下の状況であった。²²⁾いかにウィスコンシン大学拡張が財政的に卓出した状況にあったか示されよう。

ウィスコンシン大学拡張が部局 (University Extension Division) として成立をみるのは 1908 年のことである。この年に大学拡張部局長に就任してから 20 年

間に渡って奉職し、「バンハイゼが播いた(大学拡張の)種に水をやった」²³⁾のが、L. E. レーバー(L. E. Reber)であった。ウィスコンシン大学拡張の発展において彼が果たした役割の大きさについては、多くの研究者が指摘するところである。²⁴⁾

レーバーは、自己の論文の中でウィスコンシン大学拡張についてつぎのように述べている。²⁵⁾

「良かれ悪しかれ最も簡単なサービスの形態を軽蔑しない大学拡張のタイプがここに在る。文字通り大学を人びとの家庭にもたらし、彼らが欲するものを与えようとしている。専門的なアドバイスであろうと、大学クレジットを運ぶコースであろうと、料理や裁縫の平易な内容であろうと……。ウィスコンシン大学拡張は専門家が用いた専門語を解釈し、研究の恩恵を都市や州のみならず主婦や職場にも配与するために努力する」

ここに示されているのは、欲するものを与えるというサービスの理念と大学が有する教育資源を州内すべての人びとに提供するという考え方である。すなわち彼の大学拡張理念とは、“知識を求める人びと”あるいは“知識を有すべき人びと”に大学が蓄積してきたあらゆる知識を分与することであった。この場合、人びとが必要とするもの、要求するものの多様性は、必然的に提供するスキープの広さを意味する。伝統的な“大学教育”以外のものをも提供物に包摂することに関しては、彼は州立大学を社会奉仕機関(Public Service Institution)として定義することによってそれを正当化した。²⁶⁾つまり、彼は州立大学を社会奉仕機関とみなし、社会奉仕を実施する手段として大学拡張を位置づけたわけである。これらすべて、バンハイゼが公示した大学拡張理念ともより同一方向にあることは言を待たない。

1908年レーバーは、最初の報告書の中で「便宜(convenience)、迅速さ(expedition)、効果(efficiency)の観点から大学拡張部局は4つの事業課(department)で構成される」²⁷⁾ことを明らかにしている。4つの事業課とは、通信教育課(Department of Correspondence Study)、討論課(Department of Debating and Public Discussion)、講義教育課(Department of Instruction by Lectures)、情報・福祉課(Department of General Information and Public Welfare)で、事業課はそれぞれ一人の事務局長によって担当されていた。

それでは、各事業課は拡張部局の中でいかなる活動を意図するものであったか。この点に注意しつつ以下事業課ごとにその性格を考察する。

(1) 通信教育課

4つの事業課のうち、通信教育課と討論課はレーバ

ーが部局長に着任する以前に組織化が進められている。

1906年7月通信教育事務局長に任じられたW. H. ライティ(W. H. Lighty)は、大学教授団から通信教育実施上の協力について言質をとりつけ、11月には最初の通信コースを告知した。この年度の『University catalogue』では、通信による学習は地理的、時間的な制約のない学習方法であるとその利点を差し示しつつ、「人びとがそれを知りさえすれば要求に応じる準備ができている」²⁸⁾とコースリストに159の多様なコースを記載している。

これらコース編成上の基本方針は、10月に設置された特別委員会の審議に依拠するものである。当委員会は報告書の中で、「もしも大学が州民の要求に応えないなら、他の機関がそうするであろう」²⁹⁾と拡張事業とそれを大学が引き受ける必要性を改めて強調し、通信教育内容には大学レベルの教育はいうにおよばず大学のクレジットをうけるに値しないものをも含むことを結論としている。³⁰⁾実際、通信教育は、①大学院コース、②正規の大学教育コース、③ハイスクールおよび準備教育コース、④職業教育コース、⑤初等およびグラマースクールのコースを配していた。³¹⁾ちなみに、このうち大学レベルの教育、特にクレジット・コースにどの程度の比重がおかれていたか検討するならば、委員会報告書ではつぎのように述べられている。「たとえほとんどの者が学位を目指していないとしても、大学クレジットを取得できる道が開かれていることは、学生に好影響を与えるという観点から有益であろう」³²⁾と。ここに、発足した通信教育ではクレジットの取得はどちらかといえば二義的な位置づけがなされていたことを窺い知ることができよう。

『University Catalogue 1908-09』では、通信教育の対象となりうる人びとについて記述されている。³³⁾そこでは、自己実現を目的に継続教育を求める人と職業教育を求める人に対象は二分され、それぞれの範疇につぎのような人びとを含めている。前者には、①純粋に一般教養を求める人、②学位を求める人、③大学への入学準備をする人、後者には、①生計を立てるために初等教育を満身に修了していない人、②これまでいくらか一般教養の教育機会ももったが、それを自己の職業に適應させる方法を知らない人、③転職等職業上の準備を望む人、が含まれる。このように対象からとらえると、通信教育課は、知識や知的刺激あるいは時代への適合と多様な目的を有する、正規の教育制度内では教育機会に恵まれない人びとへの教育機会保障を意図していた。

(2) 討論課

討論課の誕生は、F. A. ハッチنز(F. A. Hutchins)

に負うところが大きい。1906年大学拡張スタッフに参画した彼は、各地に存在する学習グループの活動が知的な市民の養成に資する最善の学習方法であることを認識していた。しかし、実際には州内くまなくサービスできうる図書館網はまだ確立されておらずこれら学習グループの活動はともすれば学習と事実に基づく知識を欠いた単なる知的訓練としての討論に終始しがちであった。こうした状況を鑑み1907年に設置されたのが討論課である。それゆえにこの課は、「あらゆる階層の人びとの間に、当面する重要な社会的・政治的問題への知的かつ積極的な関心を喚起すること」³⁴⁾を目的に、三種の活動を企図している。³⁵⁾その第一は、今日的な問題に関するあらゆる情報、すなわち新聞からの切り抜き、各種定期刊行物、出版物等の収集とパッケージ・ライブラリーによるその提供である。第二は、小冊子の発行である。重要な問題のうちでも特に要求度の高いものについては小冊子が準備された。その内容は、扱っているテーマに関係する歴史的な解説、簡単な論議、参考文献および上提された憲法補則等から成っている。そして第三は、手紙による情報提供である。

このように討論課は、知的な市民の養成という見地から討論に内在する教育力に着目したところにその特徴を有している。そしてこの課は、各地の討論活動をより効果的なものにするための援助活動を意図するものであった。

(3) 講義教育課

講義教育課の活動は、講義要目を備えた講義、それに続くクラス、そして大学クレジットを求める人に課せられる課題論文、試験から構成されている。活動は基本的には、1890年代大学拡張にみられる「拡張講義コースのユニット」を構成要素としていることがわかる。しかし、講義教育課自体これら構成要素の完璧な遂行を期してはいなかったことを『University Catalogue』から読みとることができる。ここでは「すべての社会のすべての人が完全なプログラム (complete program) の遂行を望んでいるわけではない」³⁶⁾と述べられており、参加者は自己の希望に応じて学習することができるよう便宜が図られていた。これが、「エラスティック・システム」(elastic system)である。具体的には、参加者は講義のみを聴講することもあるいは継続してクラスに参加することも可能であったし、最終試験に合格することによって大学クレジットを取得することも可能であった。これは、「一般に追求される方法に従っていたのでは満足のいく成果は得られない」³⁷⁾という反省から採用されたシステムであった。この点において、「拡張講義コースの

ユニット」を基本形態としてそれに固執していた1890年代大学拡張と著しい相違を呈しているといえよう。

加えて講義教育課の性格を把握する上で参考となるのは、設立時につけられた「Department of Lectures and Lyceum or Platform Instruction」というこの課の名称である。それはあくまで一時的な仮称ですぐに「Department of Instruction by Lectures」と改められたが、そこに想起されるのは、1826年J.ホルブルック (J. Holbrook) が創始したライシャム (Lyceum) である。これは、19世紀中葉成人の知的啓蒙に大いに寄与した、巡回講師による一種の民衆講義 (popular lecture) を意味する。

これらのことから講義教育課は、一方で「拡張講義コースのユニット」を有する大学拡張講義、他方ではライシャムにみられる知的啓蒙をめざす民衆講義の二つの性格を兼有していたと考えられる。

(4) 情報・福祉課

『University Catalogue 1908-09』では情報・福祉課の設置についてつぎのように記されている。「州民に真のサービスを提供しようとする大学は、そこでの成果を分有する権利が州民にあることを認識しなければならない……そのためには、州立大学が州民への情報交換所の役目を担う必要がある。ここに情報・福祉課の存在理由がある」³⁸⁾と。

当時、バンハイゼの学長就任演説にもみられるようにドイツ大学の影響はアメリカ大学に定着し、研究は大学の主たる機能のひとつとしてすでに確立されていた。大学および付設の試験場、研究所においては膨大な研究成果が蓄積され、その有用性については疑う余地はなかった。それらの実際生活への還元を図ろうとしたところにレーバーの意図があったといえよう。そこで設立された情報・福祉課は「蓄積された知識をその恩恵の享受者となるであろう州民に紹介するための媒体 (medium)」³⁹⁾となるもので、その目的は知識・情報の収集と普及であった。情報サービスを主眼にして設置された下部組織にはつぎの二つの局がある。ひとつは、1909年に設置された都市参考資料局 (Municipal Reference Bureau) である。多様な問題の解決を迫られている州内の都市に、他都市の成功事例やデータを供給するための局であった。もうひとつは、「従来の教育方法を変革するであろう」と予測された視聴覚教材を州内の学校や団体が自由に活用できるように便宜をはかることを目的とする視聴覚教育局 (Bureau of Visual Instruction) である。

他方、こうした情報サービスとは異なる要請から設置されたのが市民センター開発局 (Bureau of Civic and Social Center Development) である。この局が設置された年度の

都市化に伴う生活構造の急激な変化と、異なる母国語を

『University Catalogue』は活動内容に、住民の相互理解の促進、偏見の排除、レクリエーション活動や美化運動の推進等を含めている。⁴⁰⁾ ここには、工業化、都市化に伴う生活構造の急激な変化と、異なる母国語をもつ多様な人びとから成っていた当時の社会的状況を指摘できる。そうした社会動勢の中で植民地時代からの町民会 (town meeting) を復活させようとする努力が、散発的ではあったが試みられていた。その努力を結集して誕生したのがこの局である。それゆえに市民センター開発局は、そもそも地域連帯の涵養を目的として生まれ、究極的には住民をとりまく生活環境の改善を通し地域社会の発展をめざすものであったといえよう。

また、「病気の予防と治療に関する科学的知識を人びとが理解しやすい形に改作し普及させる」⁴¹⁾ ため1913年に設置された保健教育局 (Health Instruction Bureau) も同一方向にあるものとしてとらえられる。

IV. 大学拡張事業の展開

これまで発足から大学拡張部局の成立にいたる過程を考察してきた。それでは実際に展開された事業はどのようなものであったか。ここでは4事業課の実態を把握することによってウイスコンシン大学拡張の性格を明らかにしてみたい。

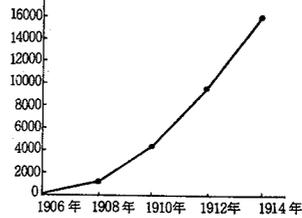
(1) 通信教育課の活動

『University Catalogue』では、通信コースは毎週提出する40のレポートから構成されており、コースあたりの費用は20ドルであると記されている。⁴²⁾ 入学手続きに関していうなら、希望者は受講するコースを決定した後、取り寄せた所定の用紙に必要事項を記入し授業料を添えて大学拡張部局に申し込む。この申し込みに応じて通信教育課は、最初の2レッスンと学習ガイドを学生に郵送することになっていた。なお通信教育は一年のうちいつからでも開始することが可能とされていた。

さて通信教育課による事業の展開を概観すると、それは年を追ってめざましい発展を遂げていることがわかる。1906年159コースでもって発足した通信教育は1908年には学内35学科によって246コースが準備されるにいたり、以後毎年300余のコースがリストに掲載されている。⁴³⁾ これらコースと並行して、学生数も著しい増大を示している。累積登録者数を隔年ごとに示したのが図1である。1906年度末の学生数は106人、1908年1040人、1910年4246人、1912年9492人、1914年15990人と激増傾向を維持している。

ところで、これら通信学生はどのような人びとで構成されていたのであろうか。

図1. 通信教育学生数の推移 (※₁)



通信学生の年齢についてみると1914年報告書は、1912年度通信学生の平均年齢を26.07才、1913年度26.7才と報告している。また同報告書は、通信学生の職業調査結果から彼らの

ほとんどが有職者であること、そして317の職種を列举して彼らが多様な職業に就いていることを示している。⁴⁴⁾ 通信学生の学歴は表1で示される。ここには初等、中等、高等教育とバラつきが見られる。これは入

学際に何ら試験は課されず学習に対する意欲と忍耐のみを入学要件としていた通信教育課の方針を反映していると考え

表1. 通信教育学生の学歴 (※₂)

1912～1913年		1913～1914年	
第6学年未満	35人 1.3%	第6学年未満	50人 1.7%
第6学年	42 1.5	第6学年	51 1.7
第7学年	112 4.1	第7学年	99 3.2
第8学年	441 16.2	第8学年	513 16.8
ハイスクール入学	331 12.1	ハイスクール入学	442 14.5
ハイスクール卒業	311 11.4	ハイスクール卒業	416 13.6
実業学校入学	145 5.3	実業学校入学	158 5.2
師範学校卒業	102 3.7	師範学校卒業	169 5.5
カレッジ入学	282 10.3	カレッジ入学	316 10.3
カレッジ卒業	318 11.6	カレッジ卒業	243 8.0
無答	612 22.5	無答	596 19.5
計	2,731 100	計	3,065 100

られる。また、通信学生の8割以上を男性が占め、女性はずか2割にも満たなかったことも興味ある事実である。

それでは、こうした属性をもつ通信学生を対象に展開された通信教育の特質はどこに求められるであろうか。この疑問に答えるには、学生が受講したコースの分析が最も有効であろう。表2は、通信学生が受講したコースを

表2. 通信教育コース受講状況 (※₃)

	累積登録者	クレジットコース	ノンクレジットコース	credit course と non-credit course に二分し、それらの受講
1906年10月～1908年6月	1,040	—	—	
1908年7月～1910年6月	4,246	—	—	
1910年7月～1912年6月	9,492	2,532(26.7%)	6,900(72.7%)	
1912年7月～1914年6月	15,990	3,076(19.2%)	12,914(80.8%)	

状況を示したものである。ここでいう credit course とは大学レベルの内容を有し、コース修了後試験に合格すれば大学クレジットが取得できるコースをいう。1912年時の場合クレジット取得を目的に入学した学生は累積登録者9492人のうちわずか26.7%に相当する2532人で、1914年はこの割合はさらに減少し19.2%となっている。ひるがえっていうなら8割を越える学生が大学クレジットの取得を学習動機としていないことを意味する。

さらに活動実態を教科という観点から分析してみた。

表3は、1906年10月から1914年6月までの累積登録者を彼らが受講した教科目別に類型化し、それらを受講者の多いものから順に配列したものである。この表

表3. 教科目別通信教育修業状況(※1)

教科目	1906年10月 1914年6月		教科目	1906年10月 1914年6月	
	累積登録者	クレジット取得者		累積登録者	クレジット取得者
工学	4,415	1	政治学	71	13
経営学	4,392	3	経済学	64	10
法学	2,170	470	物理学	62	17
農学	1,295	26	地質学	49	14
教育学	1,220	58	算学	47	
経済学	691	103	測量学	39	
機械学	313		家畜学	33	
教師現職教育	283		弁論学	29	
歴史	172	47	物理学	16	
教育	156	70	天文学	14	
ハイライ建設	148		漢語・漢字	11	
算学	126		社会学	2	1
化学	104	3	動物学	1	1
哲学	87	29			

で示されることは、①工学、経営学、語学、製図、数学の5教科が全体の84.4%にあたる数13492人で占められていること、②このうち語学を除く4教科は実利的性格の強い教科であること、加うるに③機械学、教師現職教育、ハイウェイ建設、薬学、園芸、測量術、家政等、同様な性格の教科が他にも多くみられること、④こうした実利性の強い教科ではクレジット取得者の数は極少あるいは皆無であること、である。

以上のことを総合すれば、職業上の知識・技術の習得を主目的とする多様な成人男性を対象とした通信教育の実態が把握されよう。つまり、この課の活動は通信による職業教育と特徴づけることができる。また登録者のうち2割に満たない女性の場合も、大部分が「自己の職業上の向上を目的に入学した教師であった」⁴⁵⁾という事実は、通信教育課の職業教育的性格をより鮮明に示すものであろう。

(2) 討論課の活動

大学拡張部局長の報告書によると、1914年には討論課は3150のパッケージ・ライブラリー、16800の雑誌、定期行物、3000の各種印刷物からなる図書資料を有している。⁴⁶⁾ これら資料は要求があれば無料で提供されることになっていた。(パッケージ・ライブラリーの場合に限り、受益者は3週間の貸し出し期限を守ることとそのパッケージ・ライブラリーの返送料を負担することを条件としていた。) 実際活動は小冊子サービス、パッケージ・ライブラリー、手紙による情報サービスの三形態をとっているが、重要なものは前二つの活動である。

表4. 討論課の活動状況(※2)

	1911年-12年	1913年-14年	増加率
小冊子サービス数	11,600	20,100	72%増
貸出しパッケージ・ライブラリー数	4,375	6,570	50%増
手紙による特別依頼への返事	1,227	2,095	71%増

1911年度、1913年度の活動状況および1913年度における活動の対1911年度増加率を示したのが表4である。まず小冊子サービスをとりあげると、1911年に提供され

た小冊子はつぎの7つのテーマに関するもので11600部配布されている。⁴⁷⁾

「上院議員選挙」「学校統合」「移民問題」「道路」「クロード・ショップとオープン・ショップ」「地方行政官政度」「海軍の増強」

この活動は1913年度には配布部数20100と大巾な増加を示すとともに、新たに6種の小冊子が作成されている。それらはつぎのものである。⁴⁸⁾

「キューバ併合とフィリピンの独立」「学校統合と教科書無料配布」「議案提出権と国民投票」「都市の自治」「リコール」「移民の制限」

他方パッケージ・ライブラリーの貸し出し数は1911年度に比較して1913年度には約50%の増加を示し6570部が提供されている。これらパッケージ・ライブラリーのうち要求の多い上位10のテーマを示したのが表5である。「婦人参政権」を筆頭に「都市行政」「移民」「小包郵送」

表5. パッケージライブラリー利用状況(※3)

	貸し出し部数		貸し出し部数
婦人参政権	750	国民投票	213
都市行政	453	死刑	113
移民問題	400	郵便貯金	101
小包郵便	219	公益事業の所有権	97
上院議員選挙	214	銀行預金の政府保証	86

「上院議員選挙」「国民投票」と続いている。小冊子サービスの場面を含め提供された教材すべてが当時社会で最先端にあり解決を迫られていた重大な問題を取り扱っていることに注目する必要がある。また1913年度に貸し出されたパッケージ・ライブラリーを対象別に分析すると、2割のものが婦人クラブ、教師組合、市民センター、地方クラブ、メンズ・クラブ、教会をはじめとする各種団体、クラブに、4割のものが教育機関、なかでもハイスクールに提供されている。これらの事実から、討論課の活動は「こけむすことは許されず常に時代と歩調を合わせ」⁴⁹⁾最善かつ最新の教材提供を中心としていたことが示される。つまりこの活動は、個人よりもむしろ団体・グループを対象とし、本質的には図書館サービスの延長線上に位置するものとして把握できよう。

(3) 講義教育課の活動

「拡張講義コースのユニット」を基本的な範式としかつ運用にあたっては融通性をもたせた講義教育課の活動実態はいかなるものであったか。

「社会のすべての階層」を対象とする活動は自ずと多様な活動を包摂していたが、ここではつぎのように講義教育課による活動の類型化を試みた。それがつぎの三類型である。④学習グループを対象とする講義、⑤多様な人びとから構成される聴衆を対象とする講義、⑥特定のクラブ、団体を対象とする講義で、それぞれが目的とするところは、④学外者(non-resident)への大学教育、⑤市民の知的啓発、⑥それら組織が実施す

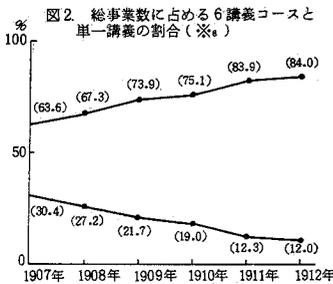
る活動の助成であった。すなわち類型④のみが「大学教育の拡張」と称しうるフォーマルな性格を具備しており、類型⑥⑦⑧のものはインフォーマルな性格が強く、形式的にも単発的な講義形式をとるものである。そこで、類型④を“formal lecture”，類型⑥と⑦を一括して“informal lecture”と命名して以下考案をすすめる。

この類型化ののりより1909年から1914年までの事業の展開状況を示したのが表6である。ここで明らか

表6. 講義教育課の活動状況(※7)

年	活動	総事業数	Formal Lecture	Informal Lecture
1909年-10年		231	207 89.6%	24 10.4%
1910年-11年		358	281 79.6%	77 20.4%
1911年-12年		421	306 72.7%	115 27.3%
1912年-13年		874	569 65.1%	305 34.9%
1913年-14年		1,169	682 58.3%	487 41.7%

にされることはつぎの三点に要約できよう。それらは、①総事業数の着実な増大、②総事業数に占める formal lecture の減少と、逆に informal lecture の増加傾向、そして③総事業数に占める講義コース (course of lectures) の割合が低下する傾向である。③についていえば、単一講義 (single lecture) が漸次増加していることを意味する。さらにこのことを詳細に分析したのが図2である。ここでは総事業数における6講義コース (course



of 6 lectures) と単一講義の年度別比率の推移を示した。これによれば講義教育課の事業は年を追うごとに6講義コースをもつ「完全なプログラム」(complete program)の形態から逸脱し、その比重は単一講義へと移行していることが明らかになる。

また1907年から1912年までの事業数を集計し、教科目別に分析したのが表7である。大きな割合を占める教科目には「文学」

表7. 教科目別にみた講義教育課の事業数(※9)

科目	事業数	全体に占める割合	科目	事業数	全体に占める割合
文 学	382	32.8	工 学	53	4.5
(イギリス文学)	(203)	(17.5)	術 学	46	3.9
(ドイツ文学)	(98)	(8.4)	経 営 学	41	3.5
(ギリシア・ローマ文学)	(35)	(3.0)	経 済 学	33	2.8
(スキャンディナヴィア文学)	(25)	(2.1)	体 育	33	2.8
(フランス文学)	(12)	(1.0)	音 楽	19	1.6
(ギリシア文学)	(9)	(0.8)	時事問題(世界情勢)学	8	0.7
地理と旅行	109	9.3	林 業	7	0.6
歴 史	104	8.9	園 芸	5	0.4
自然 科学	95	8.1	家 庭 科	5	0.4
教 育	79	6.8	家 政 学	1	0.1
政 治 学	79	6.8	ハウエイ建設	1	0.1
社 会 学	69	5.9			

とつぎの三点に要約できよう。それらは、①総事業数

と単一講義の年度別比率の推移を示した。これによれば講義教育課の事業は年を追うごとに6講義コースをもつ「完全なプログラム」(complete program)の形態から逸脱し、その比重は単一講義へと移行していることが明らかになる。

また1907年から1912年までの事業数を集計し、教科目別に分析したのが表7である。大きな割合を占める教科目には「文学」

「地理と旅行」「歴史」「自然科学」「教育」「政治学」「社会学」があげられる。通信教育課での事業を特徴づ

けた実利的な教科はここではかげをひそめ、教養的な内容を事業の中軸にしていることが指摘できる。つまり『University Catalogue』に記されている「大学クレジット取得の機会」としての機能は実態においてはきわめて乏しく、むしろ教養的な内容が民衆講義あるいは団体やグループへの単一講義の形で提供されていたといえる。また、エラスティック・システムの採用がフォーマルからインフォーマルな単一講義形態への移行を助長したことも指摘しておかねばならない。

(4) 情報・福祉課の活動

情報・福祉課の活動状況を局ごとに、サービスを受受した地域と人数で示したのが表8である。当時ウィ

表8. 情報、福祉課の活動状況(1912年-1914年) スコンシン州の総人口がおおよそ200万人であったことを考えあ

	人数	地域数
都 市 参 考 資 料 局	8000	178
市 民 セ ン タ ー 開 発 局	137000	59
保 健 教 育 局	595100	327
視 聴 覚 教 育 局	16075	90
情 報 福 祉 課 からの 直 接 サービス	135840	-
合 計	892015	654

人数89万人は活動がいかに広汎に展開されたかを示唆している。

このうち特徴あるものとしてはまず都市参考資料局があげられよう。この局によって収集された資料は、あらゆる印刷物、チャーター、市条令から構成されている。住民25000人以上を有するほとんどすべての都市から収集されたそれらの資料は小冊子として整理され、要請に基づいて州内の都市に無料で提供されるしくみになっていた。1914年までに準備された小冊子は、つぎのものである。⁵⁰⁾「委任行政」「道路舗装」「ごみ収集」「地方自治」「都市計画」「火災保険」「結核予防に関する条令」「都市税制」と、都市計画と都市行政の効果的な運営に関するものであることがわかる。

情報サービスと伍し、特徴ある活動にはコミュニティ・インスティテュートがある。これは地域の要望に応じてそこに赴き普通3日間開催されるもので、ここでは派遣された講師によって講義が提供された。1912年から1914年までの2年間に各地で開催されたインスティテュートへの参加者は32000人と報告されている。参加者のひとりには感想をつぎのように述べている。⁵¹⁾

「私が住んでいる都市で催されたコミュニティ・インスティテュートについて卒直に感想を述べると……その教育的価値は測り知れない。私たちは何ヶ月もいえ何年も、講師が教示されたものを参考にしたいと考えている。

ある婦人は、インスティテュートへの参加によって慈善活動を発心した7人の人物を知っている、と語っていた。

多くの人が、できれば他にも参加したいと願っている。」

ここに参加者の相互理解と啓発機能としてのインスティテュートの性格が明らかに示されている。また「インスティテュートの成否を測る最も重要な基準は、そこでの活動が地域の当面する問題をどれ程考慮に入れて実施されたかということである」⁵²⁾と指摘されていることから、そこでの活動は住民生活に密着させつつ地域社会の改善と向上を志向するものであったといえる。そのため実施にあたっては、事前に住民の要求調査が行われ、それに基づいてインスティテュートの内容編成がなされたことも付言しておく必要があろう。

同時に、連帯意識と市民意識の涵養をめざした市民センター開発局の活動は集会所確保の運動を誘発し、結果的に公立学校開放運動を導出した。これは、成人の公立学校利用に方途を示したということでひとつのエポックであり、後の成人教育発展に多大な貢献をするものであった。

V. エピローグ

本稿は、ウィスコンシン大学拡張をとりあげ発足から成立にいたる経緯と展開された活動実態の両面からその性格を考察した。それによれば、ウィスコンシン大学拡張の発足に直接影響をおよぼした要因は、州立大学理念と増大する職業教育要求であったといえる。

発足した大学拡張は、教育、研究と相並ぶ第三の大学機能として位置づけられ、安定した運営基盤が約束された。こうした大学拡張の在り方は、1892年W. R. ハーパー(W. R. Harper)学長が先鞭をつけたシカゴ大学においてすでに見出すことができる。しかしウィスコンシン大学の場合、大学拡張を大学に帰すべき機能としてのみならず社会奉仕活動 (public service) の一環として大学が担うべき義務ととらえた点で、シカゴ大学の先例をさらに前進させたものといわねばならない。

ところで、展開された大学拡張事業は以下の活動から成っていた。それらは、学外者への大学教育、知的な市民養成のための啓発活動、情報サービスの三種類の活動である。これらを1890年代の大学拡張と比較する時、つぎのようにいえよう。

1890年代大学拡張を一貫して流れる基調は「大学教育の拡張」(extension of university teaching)であった。換言すれば、そこでは大学教育機会に恵まれない人びとに対していかに大学教育を提供するかということが中心的命題として扱われ、提供物はことごとく正規の大学教育スコープの枠組に依拠していた。そのため実際活動は、女性を中心とする一般教養教育にと

どまっていた。

この「大学教育の拡張」をさらに広い概念でもってとらえなおし、州立大学理念と結合させたのがウィスコンシン大学拡張である。すなわち、“社会奉仕機関”としての大学に蓄積された最善かつ最新の教育資源を「他の方法では享受する機会に恵まれない州内の人びとに分与する」機能こそ大学拡張であった。したがって先に述べたように、そこでの提供物が教育要求の創造を目的とするものからそれら要求を充足させるものまで多様な内容を含むことになったのは必然的帰結といえよう。その意味で、伝統的な大学教育からの発想を捨て、州民の現実生活において生じる必要性にすべからず援助の手を差し伸べようとするところにウィスコンシン大学拡張の特質が存する。つまり大学拡張事業内容の編成要素を構成したのはまさに州民の抱く学習要求そのものであったといえる。ここに、民衆を大学に近づけるのではなく、逆に大学を民衆に近づける大学拡張のアメリカーナ的なパターンの確立を指摘することができるのである。

注

- 1) Hofstadter, Richard, *Age of Reform* 1955, p.173.
- 2) Rosentreter, Frederick M., *The Boundaries of Campus*, 1957, p.24.
- 3) *Daily Cardinal*, January 30, 1906.
- 4) Van Hise, Charles R., *Inaugural Address of President*, August 12, 1904, p.12.
- 5) *Ibid.*, p.11-12.
- 6) Van Hise, Charles R. to Stultz, Austin W., April 17, 1905, Curti, Merle & Carstensen, *Vermon The University of Wisconsin* 1949, p.554.
- 7) *Address of Van Hise, Charles R. to the Association of State Universities*, November, 1905.
- 8) *The University of Wisconsin Catalogue* 1906-1907, 1907, p.363-364.
- 9) これについては, Curti, M. & Carstensen, V., *The University of Wisconsin*, 1949の中でB.W.Jonesとの面談として述べられている。
- 10) Curti, Merle & Carstensen, *Vermon*, op. cit., p.556.
- 11) *Ibid.* p.556.
- 12) Rosentreter, Frederick M., op. cit., p.50.
- 13) Fitzpatrick, Edward A., *McCarthy of Wisconsin*, 1944, p.250.

- 14) McCarthy, C. to Van Hise, C. R. 1906, Woerdehoff, Frank J., "Dr. Charles McCarthy's Role in Revitalizing the University Extension Division", *The Wisconsin Magazine of History*. No.40. 1956, p.17.
 - 15),16),17) Woerdehoff, Frank J., "Dr. Charles McCarthy: Planner of the Wisconsin System of Vocational and Adult Education", *Wisconsin Magazine of History*, No.41, 1958, p.273.
 - 18) Everett, Charles H., "Famers' Institutes in the Old Days," *The Wisconsin Agriculturist*, Jan. 21, 1922.
 - 19) Carey, James T., Forms and Forces in University Adult Education, 1963, p.22-23.
 - 20) University Extension in Wisconsin 1906-1956; The 50-Year Story of the Wisconsin Idea in Education, Feb. 1956.
 - 21) Van Hise, Charles R., "The University Extension Function in the Modern University", *Proceedings of the First National University Extension conference* 1915, p.22.
 - 22) Ibid, P.22-23.
 - 23) Dudley, William H., Historical Sketch of University Extension Division of the University of Wisconsin, 1944, p.9.
 - 24) Creese, James, The Extension of University Teaching, 1941, p.56.
Curti, Merle & Carstensen, Vernon, The University of Wisconsin, 1949, p.30-31.
 - 25) Reber, Louis E., "The Scope of University Extension and Its Organization and Sub-division". *Proceedings of the First National University Extension Conference* 1915, p.25.
 - 26) Reber, Louis E., "University Extension and the State University" *Science* 34:826; Dec. 1911, p.3-5.
 - 27) Report of the Director of the University Extension Division, 1908, p.178.
 - 28) The University of Wisconsin Catalogue 1906-1907, 1907, p.372.
 - 29),30),32). Report of the Committee on Credit for University Extension Work, Oct. 16, 1906.
 - 31) The University of Wisconsin Catalogue 1908-1909, 1909, p.427-428.
 - 33) Ibid. p.428.
 - 34) The University of Wisconsin Catalogue 1908-1909, 1909, p.450.
 - 35) Ibid. p.450-451.
 - 36) Ibid. p.442.
 - 37) Report of the Director of the University Extension Division, 1908, p.16.
 - 38) The University of Wisconsin Catalogue, 1908-1909, 1909, p.452.
 - 39) Report of the Director of the University Extension Division, 1908, p.21.
 - 40) The University of Wisconsin Catalogue 1910-1911, 1911, p.472.
 - 41) The University of Wisconsin Catalogue 1913-1914, 1914, p.525.
 - 42) The University of Wisconsin Catalogue, 1906-1907, 1907, p.373-374.
 - 43) The University of Wisconsin Catalogue, 1906-1914.
 - 44) Report of the Dean of The Extension Division, 1914 p.168-171.
 - 45) Ibid. p.170.
 - 46) Ibid. p.185.
 - 47) The University of Wisconsin Catalogue 1911-1912, 1912 p.468.
 - 48) The University of Wisconsin Catalogue 1913-1914, 1914, p.521.
 - 49) Orvis, Mary B., "A University That Goes to The People", *Review of Reviews*, 45 April, 1912, p.462.
 - 50) The University of Wisconsin Catalogue, 1913-1914, 1914, p.523-524.
 - 51)52) Report of The Dean of the Extension Division, 1914, p.188-189.
-
- ※1 . ※3 . ※5 . ※6 . ※7 . ※9 . ※10 は以下の資料から作成。
- Report of the Director of the University Extension Division 1908.
 - Report of the Dean of the Extension Division, 1910.
 - Report of the Dean of the Extension Division, 1914.
- ※2 は以下の資料から作成。
- Report of the Dean of the Extension Division, 1914.
- ※4 . ※8 は以下の資料から作成。
- University Extension: The Work of the Extension Division for the Biennium 1910-1912,

1913.

- University Extension: The Work of the Extension Division for the Biennium 1912–1914, 1915.

A Study of Wisconsin University Extension Work
And Its Ideological Base

Gengo Koike

This paper is to clarify the features of the University Extension in the University of Wisconsin through examining the educational thought and practices.

This paper consists of the following three sections:

- 1) The process of founding University Extension
- 2) The organization of University Extension Division.
- 3) University Extension work in Wisconsin.

In the first section, the author investigate the plan which President C.R.Van Hise and the Free Library Commission men designed.

In the next section, the author shows that the University Extension Division consisted of four departments: the Correspondence Study Department, the Debating and Public Discussion Department, the Department of Instruction by Lectures and the Department of General Information and Public Welfare.

In the last section, the author analyze the work statistically which the Extension Division put into operation.

In conclusion, Wisconsin University Extension was to democratize education, and had characteristic of non-boundaries of the scope in its offerings and the beneficiaries to whom this work appealed. In a word, this meant the birth of the American type of University Extension.